

米国の包括的生徒指導を支える仕組みに関する一考察 — CASEL訪問を通して —

山崎 茜*・長江 綾子*・山田 洋平*・枝廣 和憲*・中村 孝*
山崎 千穂**・栗原 慎二
(2012年12月7日受理)

Inspection about Collaborative for Academic, Social, and Emotional Learning

Akane YAMASAKI, Ayako NAGAE, Yohei YAMADA, Kazunori EDAHIRO, Takashi NAKAMURA,
Chiho YAMASAKI and Shinji KURIHARA

Abstract. The purpose of this paper is to report the findings of inspections that focused on whole school approach and SEL program in United States. The authors visited CASEL (Collaborative for Academic, Social and Emotional Learning) and found that how effective to do whole school approach. They compared the systems of whole school approach in States, Hong-Kong and Japan. Then they suggest the collaboration is important to do whole school approach more effectively.

問題と目的

日本における生徒指導・教育相談システム上の課題

近年の日本の学校現場では、心身に関わる様々な問題や課題を抱える児童生徒への個別的な援助のみならず、集団としてのストレスや共同関係への対処が必要となることも多く、児童・生徒の生徒指導・教育相談上のニーズが多様化している(西山, 2008)。西山はこのような現状において、学校における教育相談システムが定着し、教員の転勤や校務分掌の変更等の環境の変化に対応しながらも継続して行く必要があることを指摘している。そしてこうした教育相談のシステムの定着化には、学校内組織だけでなく教育行政等の学校組織外の機関の存在が定着を促進する可能性があることを示唆している。

また、2010年に発行された生徒指導提要には、全教職員の共通理解を図り協力体制と指導体制を整えて学校全体で生徒指導を進める必要があるが、学校全体で進める生徒指導とは学校の中だけで完結するものではない、とされている。そして、

学校全体での生徒指導とは、課程や地域社会、関係機関等との連携・協力を密にし、児童生徒の健全育成を広い視野から考え、生徒指導の推進を図ることが重要であるとされている。

つまり、生徒指導・教育相談のニーズが多様化する中、効果的に地域や関係機関等と連携した包括的な生徒指導を推進していくためには、学校内外の組織の連携がシステムとして整っていることが求められると考えられる。

これについて山崎・中村・山田・枝廣・長江・栗原(2012)は、香港の教育相談・生徒指導を支えるシステムについて構造を整理し(図1)、教育行政と大学等の研究機関が協力して実践ベースの研究を行い、それを元に教育施策が練られていることを示している。そして、日本では文部科学省と大学等の研究機関が連携して実践的研究の調査結果を得て施策を打ち出すことが行われていない訳ではないが、地方教育委員会やそれに属する各学校まで連携が十分にとられているとは言い難い状況であることを指摘している。

*教育学研究科博士課程後期, **教育学研究科博士課程前期

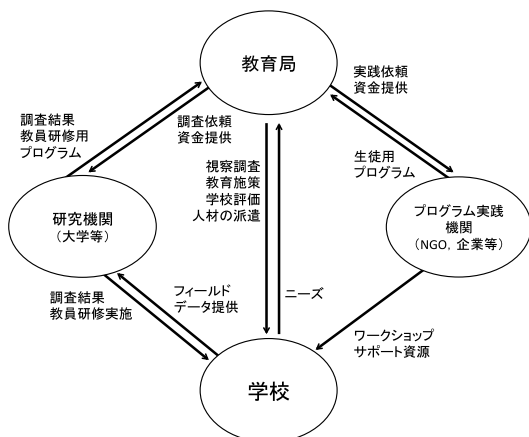


図1 香港の包括的ガイダンスカウンセリングプログラムのシステム支援の構造

そこで本稿では、生徒指導・教育相談の先進国であるアメリカのシステムの視察から得た知見を元に日本・香港・アメリカのシステムを比較し、今後の日本の生徒指導・教育相談をより効果的にを行うためのシステムの在り方について検討する。

CASEL 視察結果

CASEL の役割

近年、円滑な人間関係が築けない生徒達が増えており、本来ならば自然に身に付くと考えられてきた対人関係能力が社会環境の激変の中で育たないままで学校生活を送っている。このような現状から、近年の学校現場では全ての生徒を対象とした諸問題への対処能力の向上を援助する1次的援助サービスの充実が必須であることが指摘されている(宮原・小泉, 2008)。ここでいう1次的援助サービスとは全ての生徒を対象とした一般の発達過程に起こりうる問題への対処能力の向上を援助する予防的・発達促進的援助サービスである。

山田(2008)はこうした対人関係能力の低下について、社会性や対人関係能力の低下と感情に問題を抱える子どもの増加には密接な関連があることを指摘している。そして、社会生活において対人関係能力を発揮するためには、感情の理解や統制、表出に関する能力が先行して重要となるとし、特に情動のような強い感情が生じる場合には、感情の理解・統制(感情コンピテンス)、表出といった能力がさらに重要となってくるとしている。

この感情コンピテンスと社会的コンピテンス育成のためのプログラムとして、アメリカで広く実施されているのが Social and Emotional learning (以下 SEL: 社会性と情動の学習) である。山田(2008)は、日本の現状を鑑みて、この感情コンピテンスに焦点を当てた教育プログラムは日本の学校教育における課題を根本的に解決する一助となるとしている。

アメリカでは SEL が既に広く行われている。SEL の中には性教育や薬物使用の防止を目的としたものから、学級経営のようなプログラムまで多岐にわたっており、既に行われている実践は数多くある。SEL にはこのように多様なプログラムがあるが、こうしたプログラムをとりまとめ、研究結果をもとにプログラムの精選や SEL の効果を理論的に証明する等しているのが 1994 年に設立された CASEL (Collaborative for Academic, social and emotional learning) である。CASEL は目的として

- 1) SEL を科学的に探求していくこと (Advance the science of social and emotional learning.)
- 2) きちんと実証されている SEL 実践プログラムを積み重ねていくこと (Expand integrated, evidence-based SEL practice.)
- 3) SEL の実践場面とインパクトを強化すること (Strengthen the field and impact of SEL.)

という3つの役割を挙げている。そして、こうした目的を達成するために、教育委員会や ASCD (Association for Supervision and Curriculum Development) という研修団体等と連携している。CASEL では SEL をこれからさらに発展させるためには研究と研修が必要であると考えられており、そのために教員対象の研修を行っている。この教員研修は、CASEL が教員を「トレーニングする」というよりは、CASEL の職員と現場教員が「一緒に研修する」という姿勢で行われているものであり、CASEL の目指す現場との協同の一部を担っているものである。

考察

包括的生徒指導を可能にするシステムの中での CASEL の位置づけ、PBIS との関連

前述のように、CASEL は研究機関や教育委員会と連携し、実践プログラムの見直しや SEL の理論

の探求にあたっている。アメリカでは教材会社やプログラム開発会社等の企業がそれぞれ研究結果をベースにして実際のテキスト作成やプログラム作成にあたっている。このような関係は図2のように整理できる。

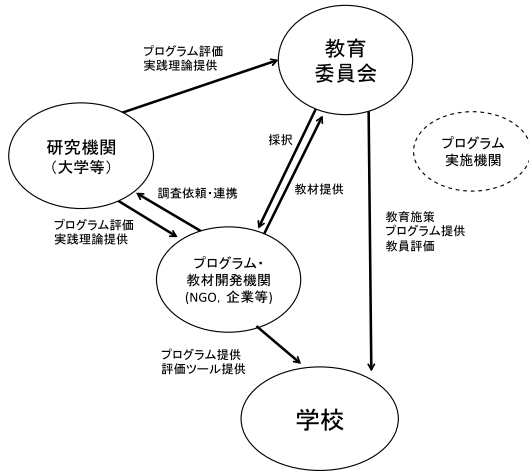


図2 アメリカの包括的生徒指導システム図

そして、アメリカでのこうした包括的な生徒指導の背景にはPBIS (Positive Behavioral Interventions & Support) というシステムが関連している。このPBISもまた、研究結果をベースにした理論的なシステムであり、児童・生徒、学校にもたらす効果の測定方法まで明確化され、統一されているものである。

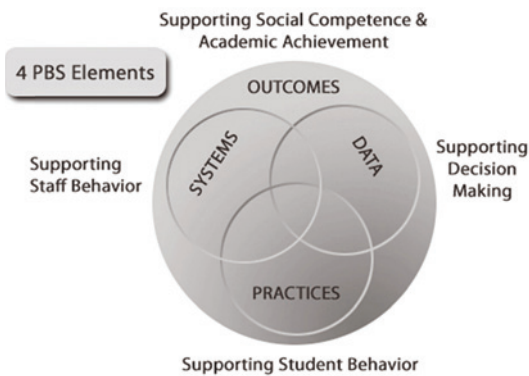


図3 PBISの理念図

CASELもこのPBISの効果測定方法に則り、SELの各実践プログラムを評価し、改善している。さらに、教育現場にSELを上手く根付かせるためには、教師が上手くSELを指導できることが必要であり、そのためには学校レベル、さらに教育委員会レベルでそうした取り組みのサポートを行う必要がある。CASELはこの点について、現場レベル、学校レベル、教育委員会レベルに分けて実践の効果等を検証している。つまり、CASELはアメリカの包括的生徒指導システムの中で、研究機関とプログラム開発機関を兼ねており、これは図4のように整理できる。

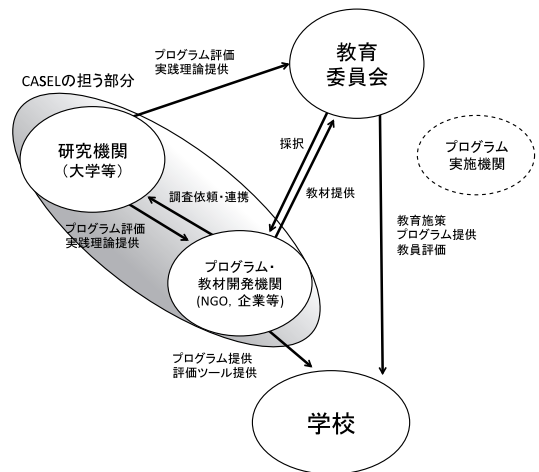


図4 アメリカの包括的生徒指導システムの中でCASELの担う部分

香港における包括的ガイダンスカウンセリングシステムでは、香港教育局が主体となって研究機関に調査を依頼し、現場のニーズを収集していた。また、それらの各機関が「子どもの全人的な発達」という目標を達成することを目的としていた。

一方、アメリカのシステム図を見ると、研究機関、プログラム・教材開発機関、教育委員会がそれぞれに協働している。また、子どもの達成目標がPBISにより行動レベルで明確化され、効果的な生徒指導に必要なアセスメントと実践効果の評価がどこでも統一された基準で行われている。そういった意味では、アメリカの包括的生徒指導は、香港よりもより一層システム的に発展していると言えるだろう。

日本における包括的生徒指導の仕組みに与える示唆

ここで日本の包括的生徒指導のシステムを整理してみる。日本のシステムの中では、地方教育委員会が学校の上位組織として位置づいている（図5）。香港でもアメリカでも、教育局や教育委員会は上位組織として存在するが、日本と異なるのはそれらがどの程度協同関係を結んでいるかという点にある。特に研究機関との連携においては、一部の教育プログラムの評価を行うために研究機関と連携することや、研究機関側から学校現場に調査を依頼することは行われている。また、NGOや企業等の教育プログラム実施機関との連携についても、一部の分野では見られる（携帯電話会社によるネットマナー講座等）。このように、研究機関との連携は特定のプログラムや教育方略・内容の評価には見られるが、特定の分野にのみ行われており、また、現場のニーズの査定や評価の観点について統一されたものが用いられている訳ではない。そして、研究結果を基に次の教育施策が練られていくというサイクルを十分に定着させられている組織体制は、日本においてはあまり見られないものではないだろうか。

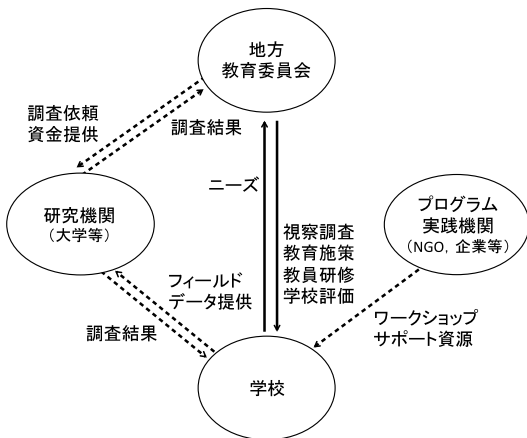


図5 日本の包括的生徒指導システムの実際

しかし、文部科学省発行の生徒指導提要に明記されている様に、これからの生徒指導・教育相談には地域も含め子どもにかかわる全ての機関が連携を密にして子どもの理解と支援にあたっていくことが求められる。ただ、研究機関との連携については、質問紙調査を研究者の指導の下で行う必要がある、ということと自己研鑽のための研修

を大学などに出向いて受講することが必要である、とされているのみである。だが支援において、子どもの実態の理解とそれに即した支援をより一層的確なものにするためには、香港やアメリカで行われている様に研究結果を元にして常に教育施策や支援を見直して行くことが求められると考える。日本では文部科学省や地方教育委員会が学校の上位組織として位置づいていることから、これからの日本の包括的生徒指導には、上位の教育行政機関が率先して各機関との連携を図り、生徒指導プログラムの開発と評価もサイクルとしてまわっていくようなシステムを整えていくことで、包括的生徒指導の定着が促進される可能性があると言えるだろう。

謝辞

本視察研究の通訳及びコーディネーターとして多大なご尽力をいただきましたNY市スクールサイコロジストのバーズ亀山静子先生、快く視察に応じていただきましたCASELの皆様には厚く御礼申し上げます。

本研究は科学研究費B（23330204）の助成を受けたものである。

引用文献

CASEL/Collaborative for Academic, Social and Emotional Learning <<http://casel.org/>> (2012年12月3日)
 宮原紀子・小泉令三 2008 中学校の学校行事と関連づけた社会性と対人関係能力の向上—社会性と情動の学習（SEL）プログラムの活用による試行的実践—教育実践研究, 17, 143-150.
 文部科学省 2010 児童生徒理解の資料とその収集 生徒指導提要, 71-80.
 文部科学省 2010 生徒指導体制の基本的な考え方 生徒指導提要, 81-82.
 文部科学省 2010 生徒指導における教職員の役割 生徒指導提要, 141-142.
 西山久子 2008 教育相談の学校への定着に影響を与える組織外要因に関する一考察 山陽論議, 15, 61-73.
 山田洋平 2008 社会性と情動の学習（SEL）の必要性と課題—日本の学校教育における感情

学習プログラムの開発・導入に向けてー 広島大学大学院教育学研究科紀要 第一部（学習開発領域），57，145-154.
山崎 茜・中村 孝・山田洋平・枝廣和憲・長江綾子・栗原慎二 2012 香港における生徒指

導・教育相談システムに見る日本の現状と課題への展望ー包括的ガイダンス・カウンセリングプログラムの視察から 学校教育実践研究，18，39-46.